



平成 18 年 1 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 3 月 24 日

上場会社名 株式会社東京ドーム

上場取引所 東大

コード番号 9681

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-dome.co.jp>)

東京都

代表者 責任者役職名 代表取締役社長

氏名 林 有厚

問合せ先 責任者役職名 財務部長

氏名 田中 雅昭 TEL (03) 3811 - 2111

決算取締役会開催日 平成 18 年 3 月 24 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 4 月 28 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 4 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 1 月期の業績 (平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 1 月期	61,059	2.1	10,643	4.7	7,179	3.4
17 年 1 月期	62,365	1.6	11,164	19.8	6,944	26.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 1 月期	2,857	2.2	14.93	-	2.2	1.4	11.8
17 年 1 月期	2,795	97.6	16.73	-	2.7	1.5	11.1

(注) 期中平均株式数 18 年 1 月期 191,380,375 株 17 年 1 月期 167,106,420 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18 年 1 月期	5.00	0.00	5.00	956	33.5	0.7
17 年 1 月期	5.00	0.00	5.00	957	29.9	0.8

(3) 財政状態

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 1 月期	501,691	135,443	27.0	707.87
17 年 1 月期	515,672	125,359	24.3	654.80

(注) 期末発行済株式数 18 年 1 月期 191,338,265 株 17 年 1 月期 191,447,437 株

期末自己株式数 18 年 1 月期 376,575 株 17 年 1 月期 267,403 株

2. 19 年 1 月期の業績予想 (平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	30,900	4,700	33,300	0.00	-	-
通期	60,300	7,800	30,000	-	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 156 円 79 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

単位:百万円

科 目	当 会 計 年 度 平成18年 1月31日現在	前 会 計 年 度 平成17年 1月31日現在	比 較 増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	21,467	12,720	8,746
現金及び預金	14,206	8,308	5,898
売掛金	1,240	1,468	△227
有価証券	249	—	249
商品	1,218	1,265	△46
貯蔵品	72	63	9
前払費用	506	552	△46
繰延税金資産	390	306	83
その他の流動資産	3,584	768	2,815
貸倒引当金	△2	△12	10
固 定 資 産	479,795	502,590	△22,795
(有 形 固 定 資 産)	243,787	247,540	△3,753
建物	178,495	179,166	△671
減価償却累計額	△79,958	△75,887	△4,070
構築物	12,895	12,865	29
減価償却累計額	△5,054	△4,514	△539
機械及び装置	15,115	14,980	135
減価償却累計額	△11,653	△11,017	△635
車輛及び運搬具	175	197	△21
減価償却累計額	△146	△167	20
工具器具及び備品	12,101	12,050	51
減価償却累計額	△9,408	△8,903	△505
土地	127,667	125,111	2,556
コース勘定	2,660	2,660	—
立木	644	644	—
建設仮勘定	251	353	△102
(無 形 固 定 資 産)	807	750	57
借地権	359	359	—
ソフトウェア	336	316	20
その他の無形固定資産	111	74	36
(投 資 そ の 他 の 資 産)	235,200	254,299	△19,099
投資有価証券	34,936	20,994	13,941
関係会社株式	43,382	46,952	△3,569
長期貸付金	—	45	△45
従業員長期貸付金	229	297	△67
関係会社長期貸付金	188,121	211,546	△23,425
長期前払費用	1,115	1,704	△588
長期未収入金	—	2,809	△2,809
差入保証金	3,435	3,697	△261
繰延税金資産	—	3,485	△3,485
その他の投資	884	1,277	△393
貸倒引当金	△36,904	△38,511	1,606
繰 延 資 産	428	361	66
社債発行費	428	361	66
資 産 合 計	501,691	515,672	△13,981

貸借対照表

単位:百万円

科 目	当 会 計 年 度 平成18年 1月31日現在	前 会 計 年 度 平成17年 1月31日現在	比 較 増 減
負 債 の 部			
流 動 負 債	113,742	87,707	26,035
買 掛 金	600	676	△75
1年以内償還予定の社債	21,400	6,150	15,250
短期借入金	2,342	6,508	△4,166
1年以内返済予定の長期借入金	70,254	54,659	15,594
コマーシャルペーパー	—	4,000	△4,000
売上債権譲渡債務(1年以内)	5,840	5,840	—
未払金	1,981	2,914	△933
未払法人税等	296	27	269
未払費用	1,454	1,423	31
前受金	734	644	89
預り金	434	432	2
年間シート予約仮受金	6,116	2,360	3,755
前受収益	260	317	△56
賞与引当金	410	407	2
その他の流動負債	1,615	1,343	271
固 定 負 債	252,505	302,606	△50,101
社 債	23,150	30,350	△7,200
長期借入金	180,614	221,706	△41,092
関係会社長期借入金	290	300	△10
売上債権譲渡債務	—	5,840	△5,840
受入保証金	8,157	9,012	△855
繰延税金負債	5,445	—	5,445
土地再評価に係る繰延税金負債	30,425	30,424	0
退職給付引当金	4,202	4,508	△306
債務保証損失引当金	120	210	△90
その他の固定負債	99	253	△153
負 債 合 計	366,247	390,313	△24,066
資 本 の 部			
資 本 金	32,867	32,867	—
資 本 剰 余 金	39,615	39,615	—
資本準備金	8,217	39,615	△31,398
その他資本剰余金	31,398	—	31,398
利 益 剰 余 金	6,772	4,873	1,899
利益準備金	—	48	△48
当期末処分利益	6,772	4,824	1,947
土地再評価差額金	44,348	44,347	0
その他有価証券評価差額金	11,995	3,744	8,250
自 己 株 式	156	90	△65
資 本 合 計	135,443	125,359	10,084
負 債 及 び 資 本 合 計	501,691	515,672	△13,981

損益計算書

単位:百万円

科 目	当会計年度	前会計年度	比 較 増 減
	〔 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日 〕	〔 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日 〕	
売 上 高	61,059	62,365	△1,306
売 上 原 価	45,308	46,319	△1,010
売 上 総 利 益	15,750	16,046	△295
一 般 管 理 費	5,107	4,881	225
営 業 利 益	10,643	11,164	△520
営 業 外 収 益	5,341	5,557	△216
受 取 利 息	4,422	4,801	△379
有 価 証 券 利 息	3	1	1
受 取 配 当 金	511	412	99
そ の 他 雑 収 入	404	342	61
営 業 外 費 用	8,805	9,776	△971
支 払 利 息	7,063	7,305	△242
社 債 利 息	586	641	△54
コマーシャルペーパー利息	12	63	△50
売 上 債 権 譲 渡 差 額	373	478	△104
社 債 発 行 費 償 却	362	296	66
そ の 他 雑 損 失	407	992	△585
経 常 利 益	7,179	6,944	234
特 別 利 益	2,211	1,096	1,115
固 定 資 産 売 却 益	103	445	△341
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,012	598	1,413
そ の 他 特 別 利 益	96	52	43
特 別 損 失	3,310	2,126	1,183
固 定 資 産 売 却 損	334	71	263
固 定 資 産 除 却 損	205	316	△111
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	1	24	△23
子 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 損	1,070	1,311	△241
関 連 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 損	989	70	919
子 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 損	30	185	△155
子 会 社 清 算 損	466	—	466
役 員 退 職 慰 労 金	56	60	△4
そ の 他 特 別 損 失	156	87	68
税 引 前 当 期 純 利 益	6,080	5,914	166
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35	36	△1
法 人 税 等 調 整 額	3,188	3,082	106
当 期 純 利 益	2,857	2,795	61
前 期 繰 越 利 益	3,867	2,139	1,728
利 益 準 備 金 取 崩 額	48	—	48
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△0	△110	109
当 期 未 処 分 利 益	6,772	4,824	1,947

利益処分案

単位:百万円

摘 要	18年 1月期	17年 1月期	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	6,772	4,824	1,947
利 益 処 分 額	956	957	△0
配 当 金	956	957	△0
次 期 繰 越 利 益	5,816	3,867	1,948

(注) 自己株式376,575株は配当金計算より除いております。

注 記 事 項

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産…月別総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) デリバティブ…時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費
償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
- (4) 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引並びに金利リスクを回避するためのスワップ取引
ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの
- (3) ヘッジ方針
財務上発生している金利リスク及び為替リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。
再評価を行った年月日 平成12年 1月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
当該事業用土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額 (差損) 18,993百万円

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前会計年度において、特別損失の「その他特別損失」に含めておりました「子会社清算損」は特別損失の10/100を超えるため、当会計年度においては独立掲記しております。なお、前会計年度の金額は0百万円であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。
この結果、一般管理費が267百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が267百万円それぞれ減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

- (1) 建物69,021百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券19,664百万円(うち建物1,778百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの短期借入金1,187百万円、1年以内返済予定の長期借入金33,158百万円及び長期借入金106,416百万円の担保に供しております。
- (2) 建物3,230百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金7,260百万円の担保に供しております。
- (3) 有価証券249百万円及び投資有価証券65百万円は前払式証券の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債157百万円)の発行保証金として供託しております。

2. 売上債権譲渡債務

「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した将来発生させるべき売上債権の額であります。売上債権譲渡債務の額と当該売上債権の譲渡代価の額(譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額)との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額(営業外費用)として計上しております。

3. 偶発債務

(1) 金融機関等よりの借入金等に対し、下記の通り債務保証をしております。

㈱後楽園ファイナンス	4,016百万円
東京ケーブルネットワーク㈱	951百万円
㈱西日本後楽園	750百万円
その他4件	475百万円
合計	6,192百万円

なお、この他に㈱後楽園ファイナンス(連結子会社)における優先受益権の売買契約に対して補償することを約しております(補償額1,250百万円)。

また、関係会社の金融機関よりの借入金、東京ケーブルネットワーク㈱2,381百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

4. 授権株式総数(普通株式)	396,000,000株
発行済株式総数(普通株式)	191,714,840株
自己株式数(普通株式)	376,575株

5. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、11,995百万円であります。

また、土地再評価差額金(44,348百万円)は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

有形固定資産	6,843百万円
無形固定資産	115百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	707.87円
1株当たり当期純利益金額	14.93円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)

当期純利益	2,857百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	2,857百万円
期中平均株式数	191,380千株

(重要な後発事象)

平成18年 3月24日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。
詳細は以下のとおりであります。

名 称	第23回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)
発 行 日	平成18年 3月31日(予定)
発 行 総 額	96億円
発 行 価 額	額面100円につき金100円
利 率	年3.00%以下(発行コストを含む)
償 還 期 限	平成23年3月末日(予定)
償 還 条 件	平成19年9月末日より半年毎均等償還
資 金 使 途	社債・シンジケートローン償還資金

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

18年 1月期				17年 1月期			
リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額			
	機 械 及 び 装 置	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計		機 械 及 び 装 置	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	5,940	853	6,793	取 得 価 額 相 当 額	6,612	911	7,523
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,453	541	2,995	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,280	402	3,682
期 末 残 高 相 当 額	3,486	311	3,798	期 末 残 高 相 当 額	3,332	508	3,841
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	961	百万円		1年以内	1,056	百万円
	1年超	2,836	百万円		1年超	2,784	百万円
	合 計	3,798	百万円		合 計	3,841	百万円
(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。				(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	1,170	百万円		支払リース料	1,197	百万円
	減価償却費相当額	1,170	百万円		減価償却費相当額	1,197	百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券)

(当期末)(平成18年 1月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区	分	貸借対照表計上額	時	価	差	額
関連会社株式		377		1,295		917

(前期末)(平成17年 1月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区	分	貸借対照表計上額	時	価	差	額
関連会社株式		377		517		139

(税効果会計)

18年 1月期

17年 1月期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金超過額	167 百万円
未払事業税	108 百万円
未払事業所税	40 百万円
その他の他	73 百万円
繰延税金資産合計	390 百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産

子会社貸倒引当金超過額	11,403 百万円
子会社株式評価損	4,167 百万円
退職給付引当金超過額	1,614 百万円
関連会社貸倒引当金超過額	1,000 百万円
繰越欠損金	994 百万円
関連会社株式評価損	477 百万円
投資有価証券評価損	179 百万円
減価償却超過額	151 百万円
ゴルフ会員権評価損	84 百万円
その他の他	55 百万円

繰延税金資産小計 20,129 百万円

評価性引当額 △ 17,345 百万円

繰延税金資産合計 2,783 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △ 8,229 百万円

繰延税金負債合計 △ 8,229 百万円

繰延税金負債の純額 △ 5,445 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.69 %
(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 1.13 %

関係会社に係る損失 11.89 %

住民税均等割額等 0.58 %

その他の他 △ 1.28 %

税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.01 %

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金超過額	166 百万円
未払事業所税	39 百万円
その他の他	100 百万円
繰延税金資産合計	306 百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産

子会社貸倒引当金超過額	12,496 百万円
繰越欠損金	4,287 百万円
子会社株式評価損	2,871 百万円
退職給付引当金超過額	1,620 百万円
関連会社貸倒引当金超過額	598 百万円
関連会社株式評価損	477 百万円
投資有価証券評価損	179 百万円
減価償却超過額	140 百万円
ゴルフ会員権評価損	85 百万円
その他の他	92 百万円

繰延税金資産小計 22,849 百万円

評価性引当額 △ 16,794 百万円

繰延税金資産合計 6,055 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △ 2,569 百万円

繰延税金負債合計 △ 2,569 百万円

繰延税金資産の純額 3,485 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 42.05 %
(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 2.47 %

関係会社に係る損失 8.98 %

住民税均等割額等 0.62 %

その他の他 △ 1.38 %

税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.74 %

事業別売上内訳表

単位:百万円

		当会計年度 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日	前会計年度 自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日	比較増減 (比率 %)	平成19年 1月期予想 自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日	比較増減 (比率 %)
レジャー事業	東京ドーム	25,076	25,749	△673 (97.4)	24,600	△476 (98.1)
	ラクーア& アトラクションズ	12,486	12,364	122 (101.0)	12,400	△86 (99.3)
	黄色いビル	7,826	7,849	△23 (99.7)	7,800	△26 (99.7)
	青いビル	1,452	1,521	△68 (95.5)	1,500	47 (103.3)
	東京ドームホテル	2,465	2,465	△0 (99.9)	2,500	34 (101.4)
	その他	3,552	4,179	△627 (85.0)	3,500	△52 (98.5)
	計	52,858	54,129	△1,271 (97.7)	52,300	△558 (98.9)
流通事業		7,946	7,981	△34 (99.6)	7,700	△246 (96.9)
その他の事業		253	253	△0 (99.9)	300	46 (118.2)
合計		61,059	62,365	△1,306 (97.9)	60,300	△759 (98.8)

(注) 従来、事業区分をレジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、流通事業、不動産事業の4区分としておりましたが、当会計年度より、レジャー事業、流通事業、その他の事業の3区分に変更しております。この変更は、新3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の策定を契機に、事業別投資管理の観点から事業区分を見直した結果、東京ドームシティ等の複合施設事業はエリア内で相互補完的に一体として機能しており、投資効果の測定や戦略の策定を行う上で、従来、レジャー・スポーツ事業、飲食・物販事業、流通事業、不動産事業に区分しておりましたものをレジャー事業として同一の区分へ集約することが適切であると判断したことによるものであります。